

被災 72 年 3・1 ビキニデー集会アピール（案）

1954 年 3 月 1 日、アメリカが中部太平洋マーシャル諸島のビキニ環礁で行った水爆実験により、多くの日本漁船やマーシャル島民が被災し、深刻な放射能汚染が引き起こされてから 72 年が経ちました。私たちは、被災船「第五福竜丸」の母港・焼津に集まり、核兵器廃絶への決意と被災の全容解明および被害の救済・補償、核兵器廃絶を求めてきたすべての被害者と家族のみなさんへ連帯の思いを新たにしています。

ビキニ被災事件を機に生まれ、被爆者とともに核兵器の全面禁止・廃絶を求め続けてきた日本国民の運動は、いま世界を大きく動かしています。2021 年 1 月 22 日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器に関するあらゆる活動が禁止・違法化されました。現在、同条約の参加国・地域は 99 となり、世界の国々の過半数に達し着実に前進しています。2024 年 12 月 10 日には、核兵器の非人道性を訴え続けてきた日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。平和賞は私たち人類が「核破局」の危険な瀬戸際にいることに鋭く警鐘を鳴らすとともに、核兵器廃絶を求める世界の運動を励ますものでした。

同時にいま、私たちの前には新たな逆流も起こっています。米トランプ政権は、年明け早々からベネズエラに武力攻撃を行ったのに続き、2 月 28 日には、イランに対する大規模な武力攻撃を開始しました。国連憲章違反の侵略そのものであり、断じて許せません。また、グリーンランドの領有や「西半球」での覇権を求めて他国の主権や領土を侵害するなど、国際法、国連憲章に対する挑戦を続けています。ウクライナに対するロシアの侵略は 5 年目を迎え、中東・ガザでは「停戦」合意にもかかわらずイスラエル軍の攻撃と殺りくが続いています。当事国は、こうした危険な対応をやめ、国連憲章・国際法に基づく紛争の平和的な解決をめざすべきです。また、これまでの NPT（核不拡散条約）再検討会議で達成された核兵器廃絶の合意を誠実に履行すべきです。

こうした中で、日本政府がアメリカの「核の傘」にしがみつき、「長射程ミサイル配備」などの大軍拡を推しすすめ、核兵器禁止条約に背を向けているばかりか、「非核三原則」の見直しや「核共有」、憲法改悪も日程に乗せ、歴史の逆コースをすすめるようとしています。そうした動きは周辺諸国との緊張を高め、日本の平和や安全とも相いれないばかりか、圧倒的多数の国民の願いにも反するものです。

日本は、アメリカの核戦略への依存をやめ、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。被爆者・核被害者とともに「日本も核兵器禁止条約に参加を」の声を大きくひろげ、様々な分野でたたかう人々との連帯と共同を豊かに発展させましょう。

被災 72 年 3・1 ビキニデーを出発点に、草の根の行動に踏み出しましょう。

- ◇核兵器の非人道性を知らせ、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める「非核の日本をめざす全国キャンペーンⅡ」を成功させよう。
- ◇「日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める署名」を広範な人びとにひろげよう。
- ◇トランプ米政権による無法なイラン攻撃の即時中止を求めることをはじめ、国連憲章にもとづく紛争の平和的解決、核兵器全面禁止を要求する世論をひろげよう。
- ◇政府に、「非核三原則」の法制化、「安保 3 文書」の撤回、戦争準備の大軍拡と増税をやめ、憲法にもとづく平和外交を求めよう。
- ◇政府にビキニ被災の全容解明と被災者全員に対する速やかな救済と補償を求めよう。
- ◇政府にすべての原爆被害を被爆者として認定させよう。被爆者によりそう被爆者行政を実現しよう。
- ◇被爆者の証言活動、原爆写真展を開催し、被爆の実相をひろめよう。
- ◇原発再稼働の中止、原発新增設の中止、浜岡原発などすべての原発の廃炉、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求めよう。
- ◇気候危機打開、ジェンダー平等、格差の是正、生活を守る運動と連帯し、行動しよう。
- ◇原水爆禁止平和行進をすべての自治体につなごう。原水爆禁止 2026 年世界大会を成功させよう。

ノーモア・ヒロシマ、ナガサキ、ビキニ、フクシマ、

ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウオー

2026年3月1日 被災72年3・1ビキニデー集会